

川崎市ひとり親に関するアンケート調査結果【概要版】

1 調査目的

国の基本方針に基づき、今年度予定している「子ども・若者の未来応援プラン」の改定に合わせて、自立促進計画の改定が必要であるため、新型コロナウイルス感染症の影響下における直近のひとり親家庭のニーズや状況を把握するとともに、平成31年度から実施しているひとり親施策再構築後の各種施策について、有効性を検証し、次期計画策定に向けた参考資料とすることを目的として、アンケート調査を実施した。

2 実施概要

- (1) 調査対象者 7,032人
うち、児童扶養手当受給資格者 6,711人
令和2年度臨時特別給付金受給者 321人
- (2) 調査期間 令和3年5月31日（月）から6月25日（金）まで
- (3) 調査方法 調査用紙の郵送配布及び郵送による回収
- (4) 回答者 3,657人

川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	市外	在住区 未回答	合計
806	454	446	576	554	463	347	2	9	3,657

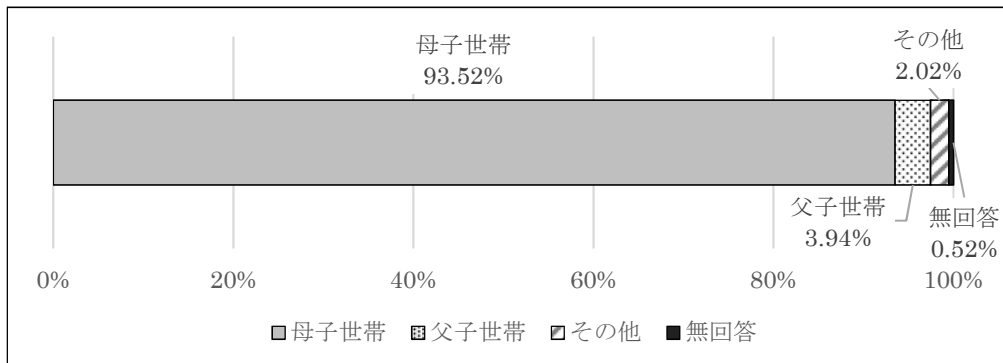
- (5) 回答率 52.0%

3 調査結果（抜粋）

(1) ひとり親家庭の状況について

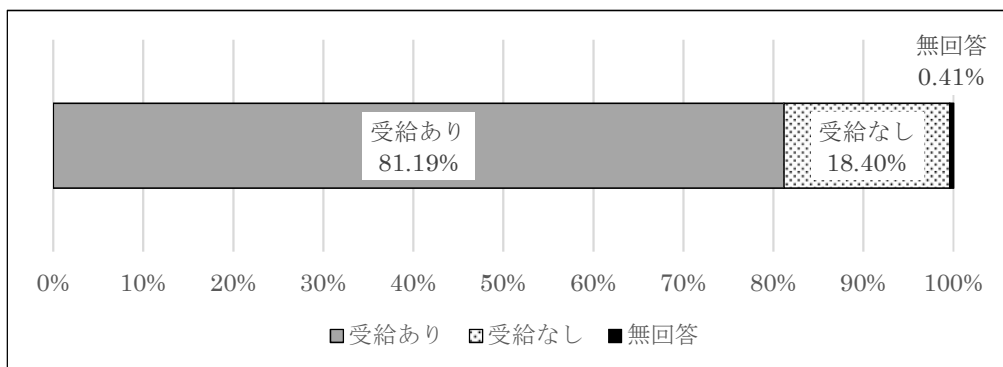
ア ひとり親家庭の世帯類型 [n=3,657]

母子家庭が回答者の約94%となっており、次いで父子世帯が約4%となっている。



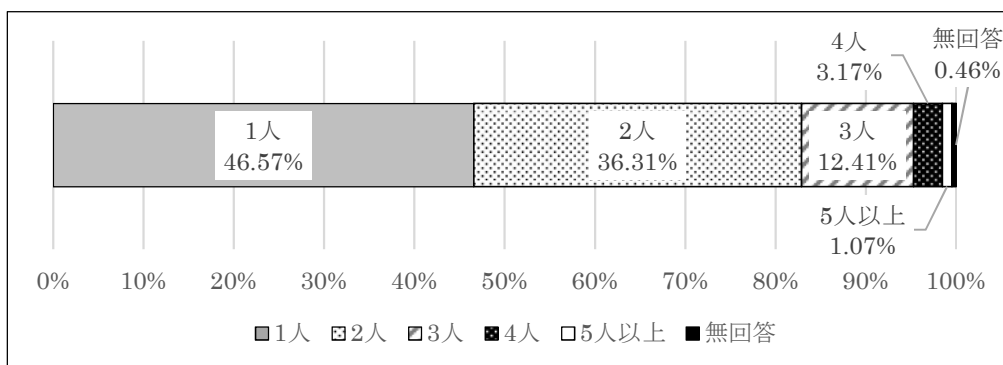
イ 児童扶養手当の受給状況 [n=3,657]

回答者の約8割が児童扶養手当の受給者を受給している。



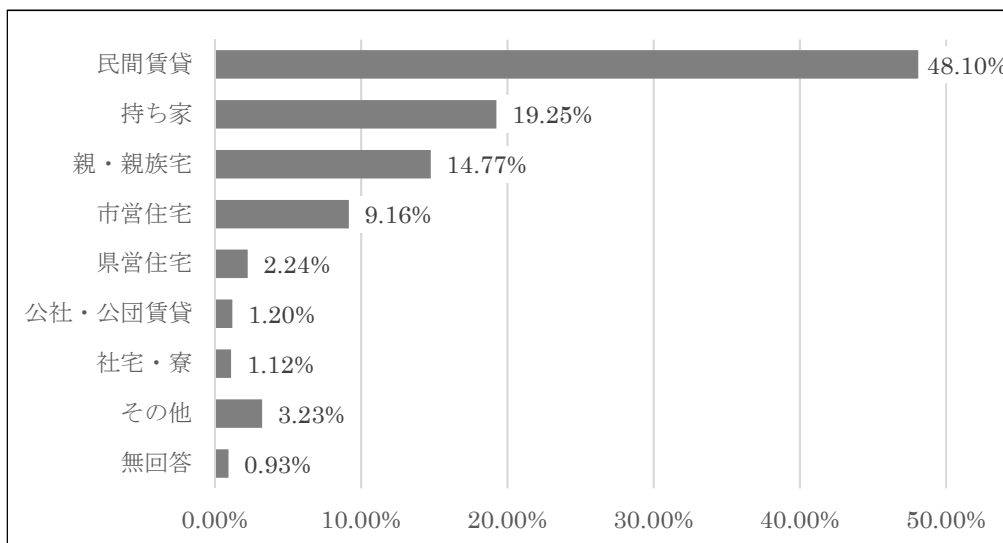
ウ 児童の数 [n=3,657]

世帯における児童の平均人数は1.76人である。



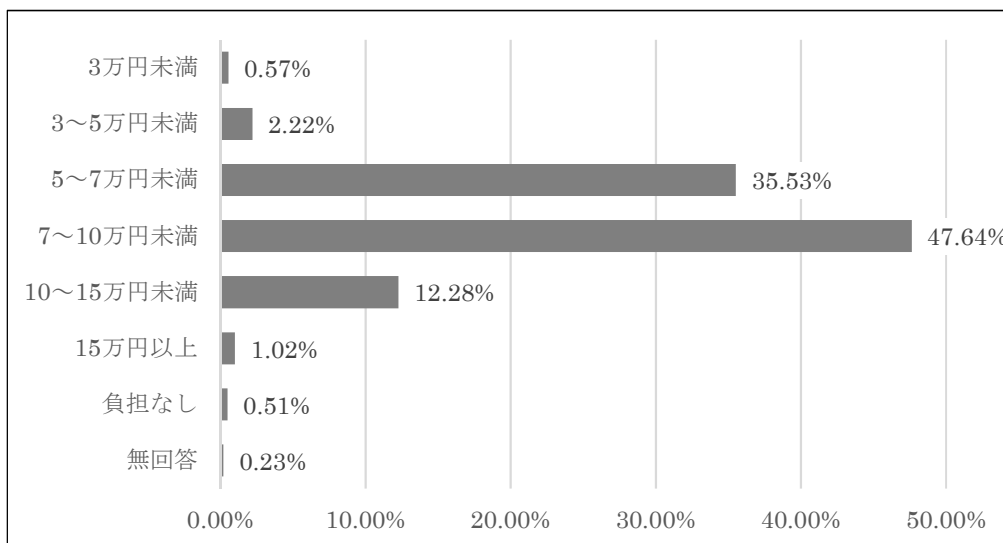
エ 住居の種別 [n=3,657]

民間賃貸が最も多く、持ち家、親・親族宅、市営住宅と続く。



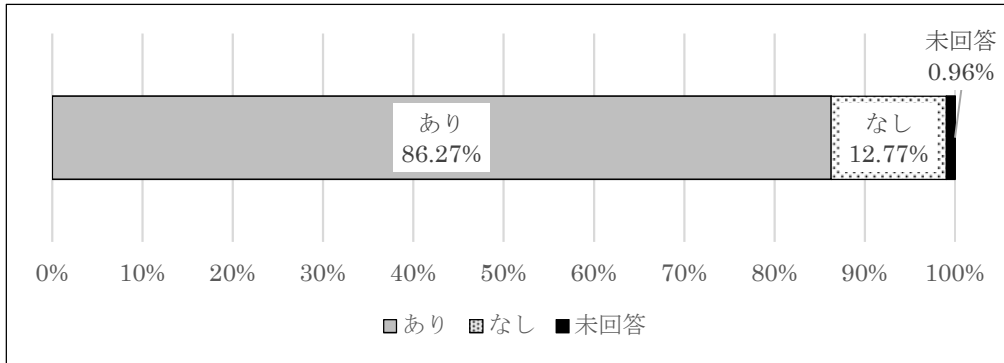
オ 民間賃貸住宅居住者の住居費（家賃） [n=1,759]

民間賃貸住宅居住者の住居費で最も多いのは7～10万円未満であり、5～7万円未満、10～15万円未満が続く。



カ 就労状況 [n=3,657]

約86%は就労ありとなっており、就労なしは約13%となっている。

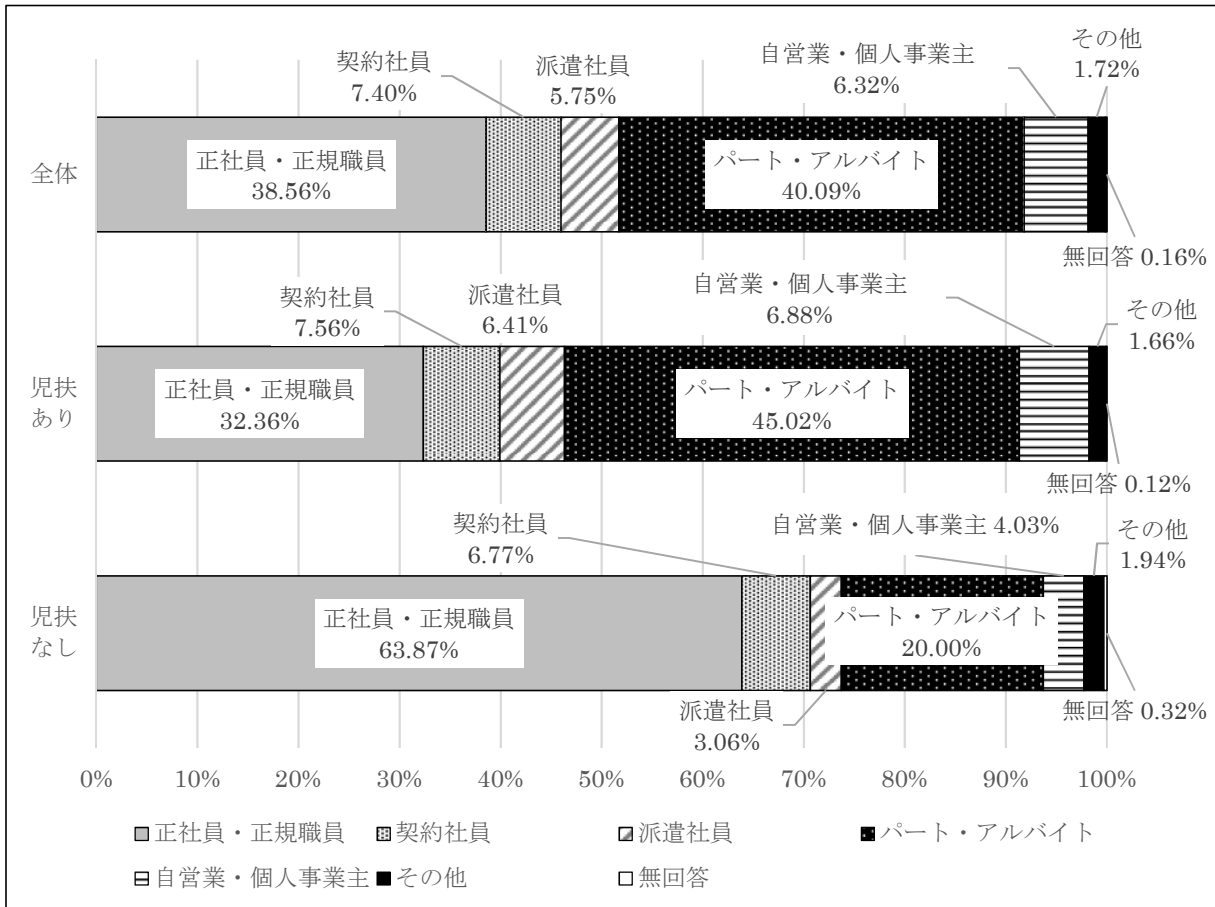


キ 雇用形態 [n=3,155]

ひとり親家庭全体では、非正規雇用（契約社員、派遣社員、パート・アルバイト）が約53%であり、正規雇用（正社員・正規職員）が約39%となっている。

うち、児童扶養手当を受給している人では、非正規雇用が約59%で、正規雇用が約32%となっている。

一方、児童扶養手当を受給していない人については、正規雇用が約64%であり、非正規雇用の約30%の2倍以上になっている。

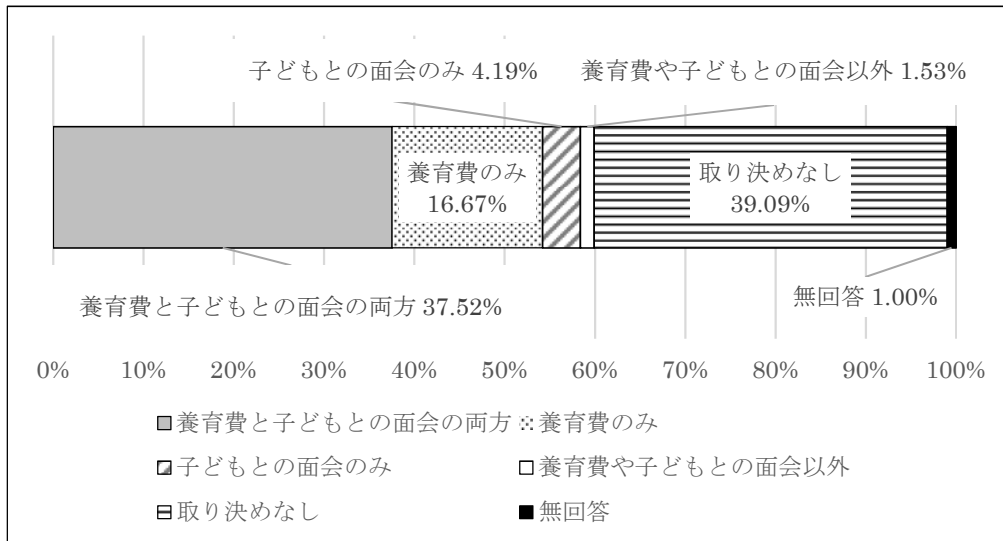


(2) 離婚時の取り決め等について

ア 取り決めの内容 [n=3,006]

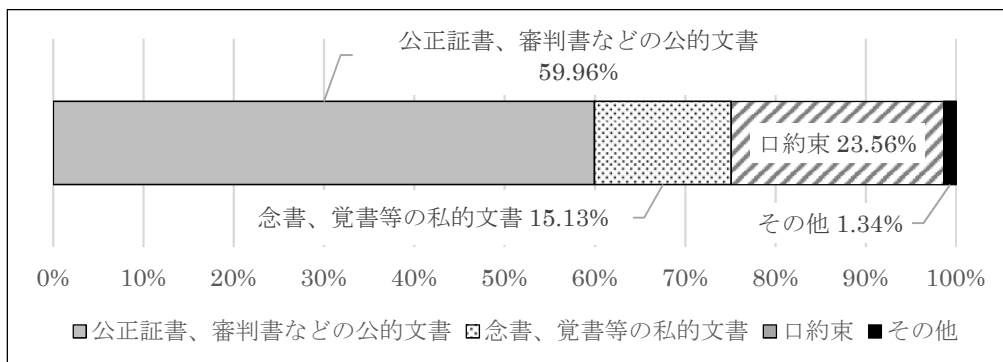
離婚時の取り決めについては、取り決めなしが約39%となっている。

取り決めの内容については、養育費と子どもとの面会の両方が約38%となっている。



イ 養育費の取り決め方法 [n=1,563]

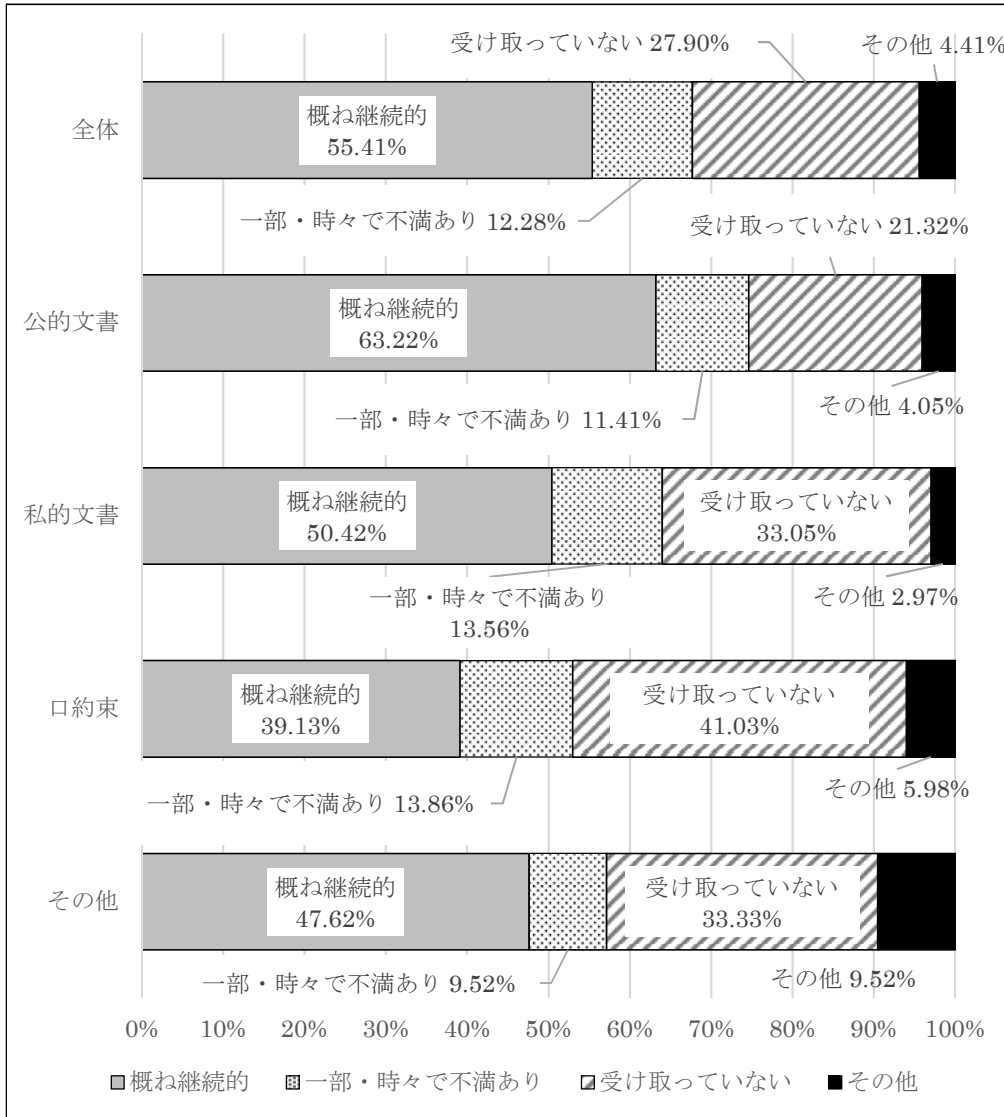
公正証書、審判書などの公的文書で取り決めたが約60%と最も多い。



ウ 養育費の取り決め方法と養育費の受け取り状況 [n=1,563]

公的文書で取り決めをした場合、「概ね継続的」が約63%となっている。

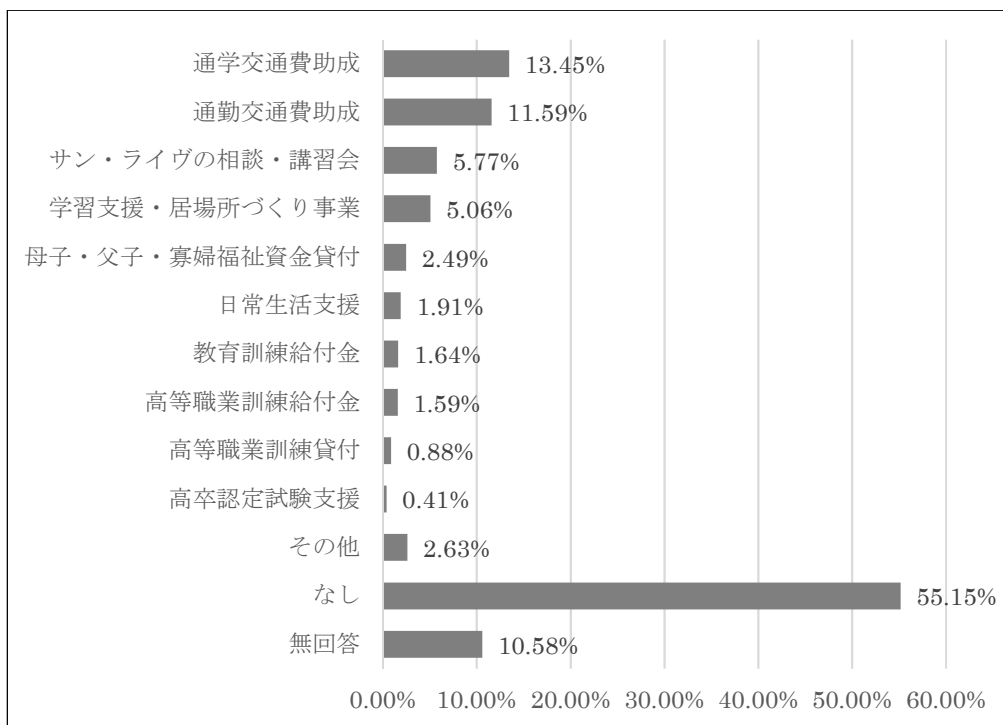
一方、私的文書での取り決めでは「概ね継続的」が約50%であり、口約束での取り決めでは、「受け取っていない」が約41%と最も多い。



(3) ひとり親家庭等支援施策の利用状況について

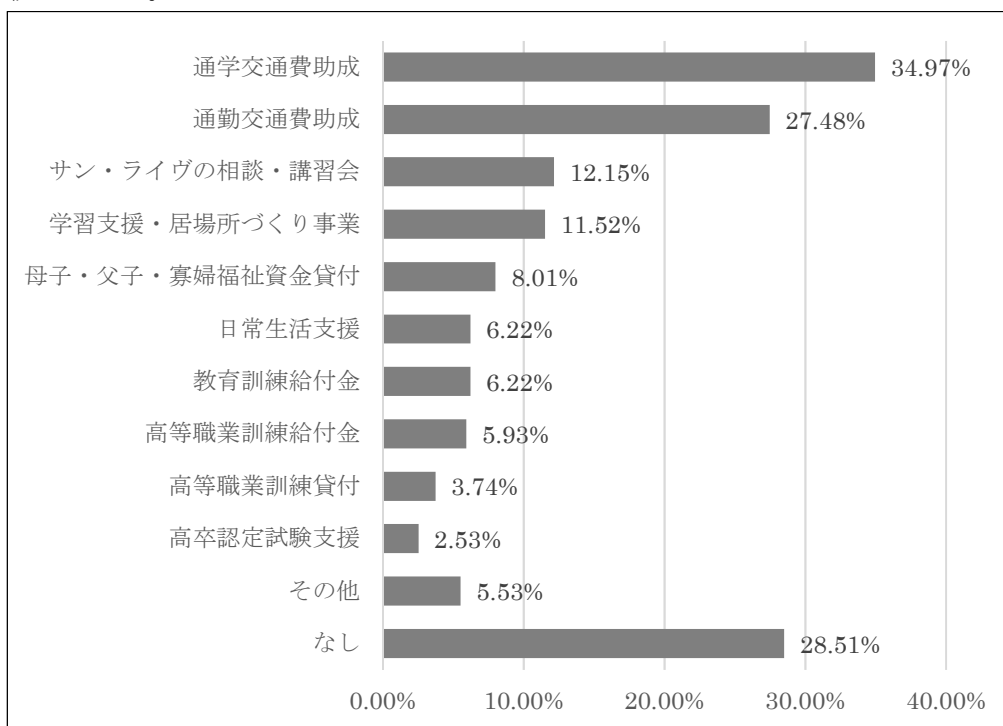
ア 利用したことがある支援施策 [n=3,657]

高校生等通学交通費助成が最も多く、通勤交通費助成、サン・ライヴの相談・講習会が続いている。



イ 役に立つ (立った)、助かっている (助かった) 支援施策 [n=1,736]

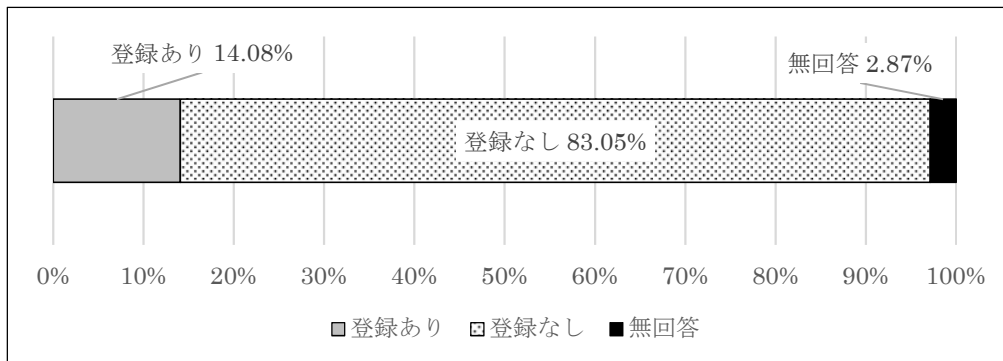
高校生等通学交通費助成が最も多く、通勤交通費助成、サン・ライヴの相談・講習会が続いている。



(4) 市からの情報提供や相談受付について

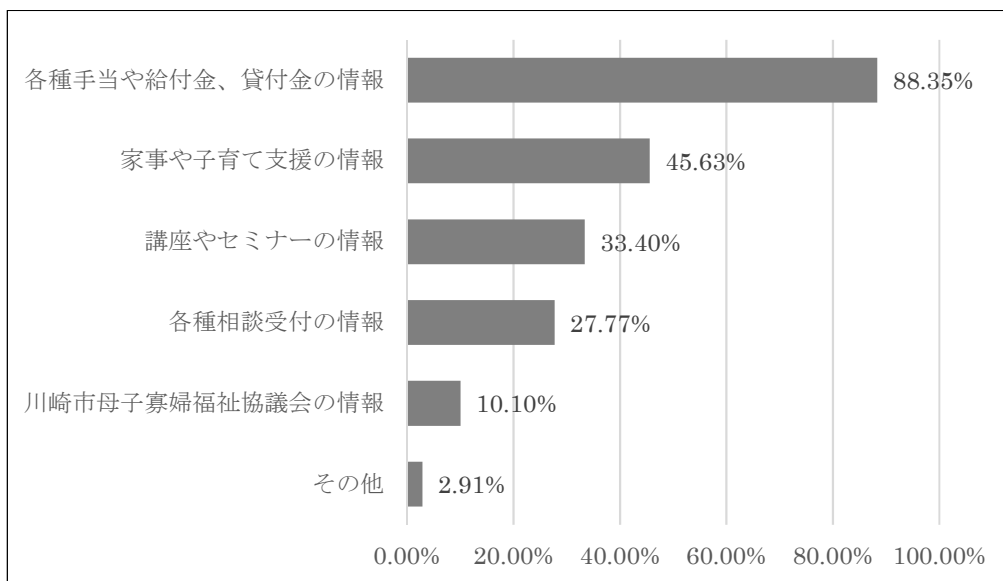
ア メールマガジンの登録状況 [n=3,657]

令和3年8月現在1,671人が登録しているが、回答者の約83%は登録なしと回答している。



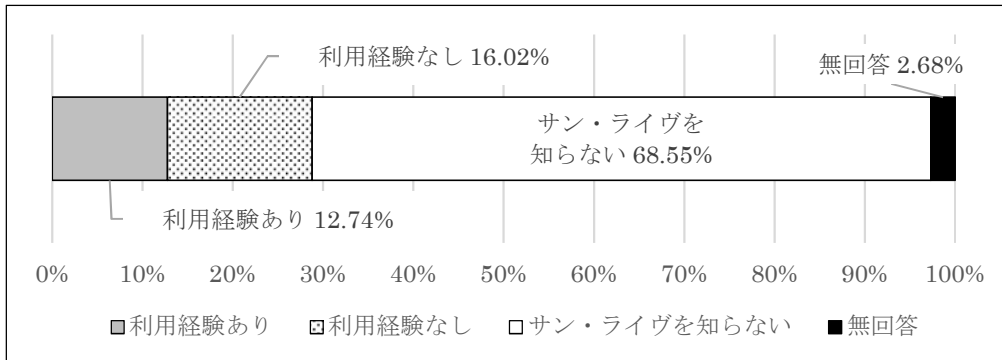
イ メールマガジンで配信される情報のうち興味があるもの [n=515]

各種手当や給付金、貸付の情報が最も多く、次いで、家事や子育て支援の情報、講座やセミナーの情報となっている。



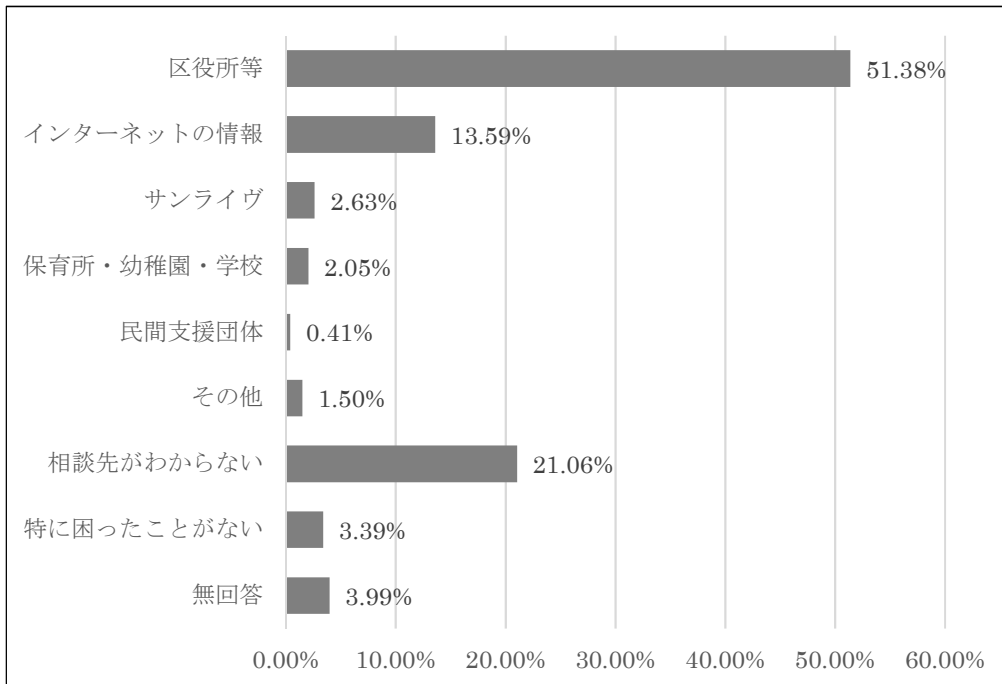
ウ 母子・父子福祉センターサン・ライヴの利用経験 [n=3,657]

利用したことがある人は約13%であり、「サン・ライヴを知らない」との回答が約69%と最も多い。



エ 制度を利用したり、支援を受けるときに最も相談しやすいところ [n=3,657]

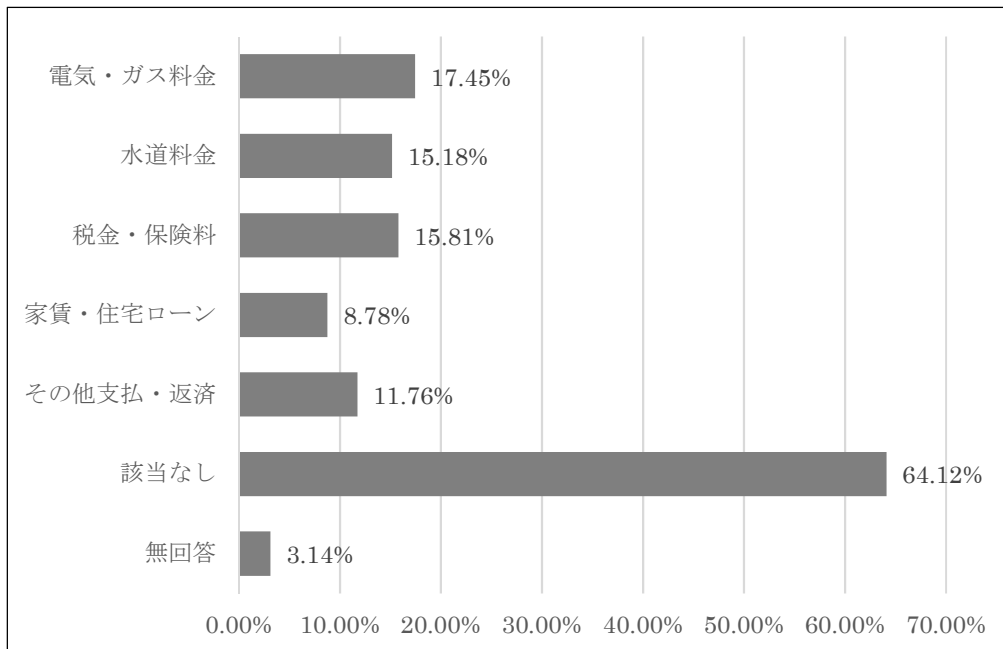
区役所等が約51%で最も多いが、「相談先がわからない」も約21%となっている。



(5) 貧困に関する調査指標

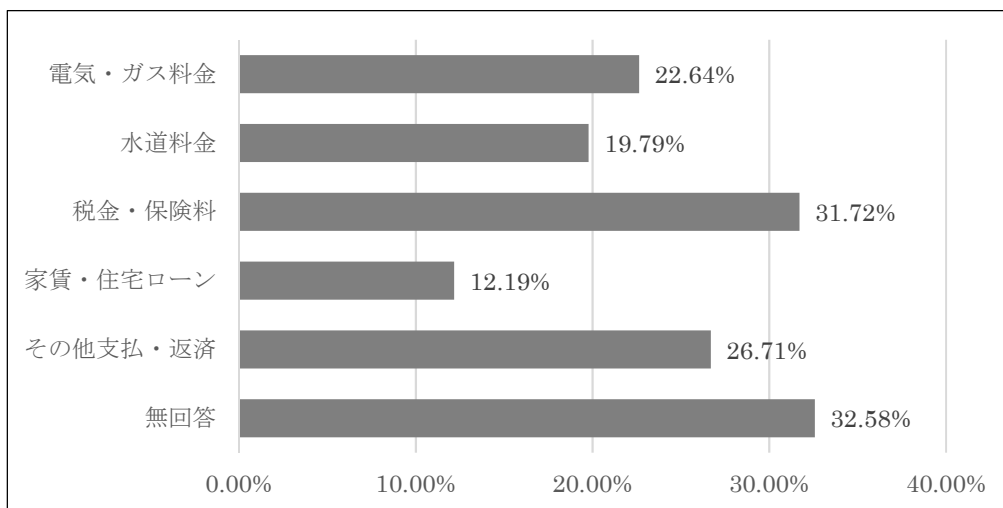
ア 過去1年間で滞納したことがあるもの [n=3,657]

該当なしが約64%だが、電気・ガス料金、水道料金、税金・保険料がそれぞれ約15～17%となっている。



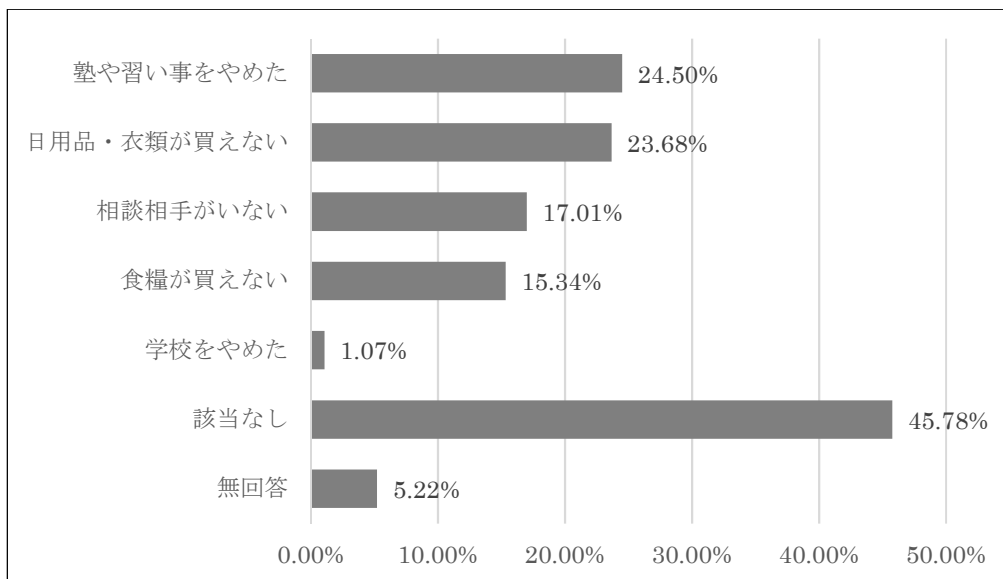
イ (過去1年間で滞納したことがある人で) 今も滞納しているもの [n=1,157]

無回答を除くと、税金・保険料が約32%と最も多い。



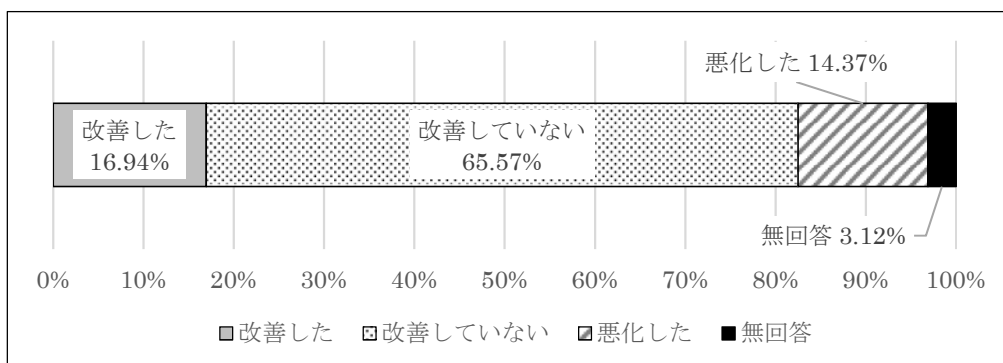
ウ 過去1年間の状況 [n=3,657]

該当なしが約46%で最も多いが、「日用品・衣類が買えない」「塾や習い事をやめた」も約24～25%となっている。



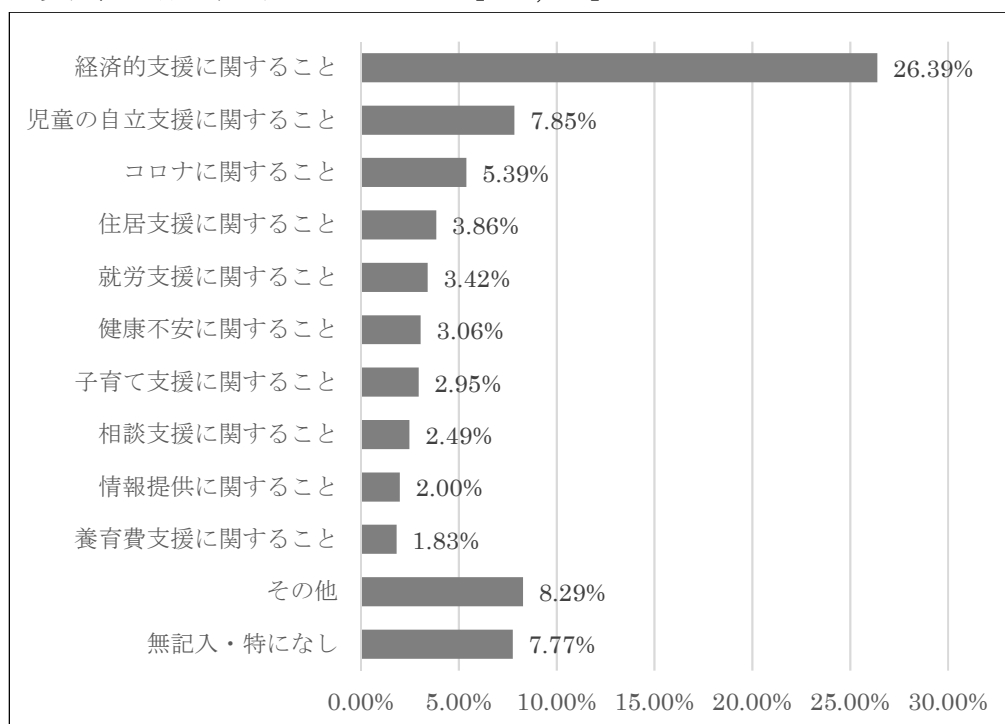
エ 現在の状況 [n=3,657]

「改善していない」が最も多く、約66%となっている。



(6) その他自由記載欄

ア 現在、生活の中で困っていること [n=3,657]



【主な記載内容】

経済的支援に関すること

- ・児童扶養手当と就労収入だけでは経済的に厳しい。
- ・就労収入が増えると児童扶養手当の所得制限を超えてしまい、経済的にかえって厳しい。

児童の自立支援に関すること

- ・大学進学を目指しているが、学費が心配。
- ・経済的に厳しく、子どもを塾や習い事に通わせるのが難しい。

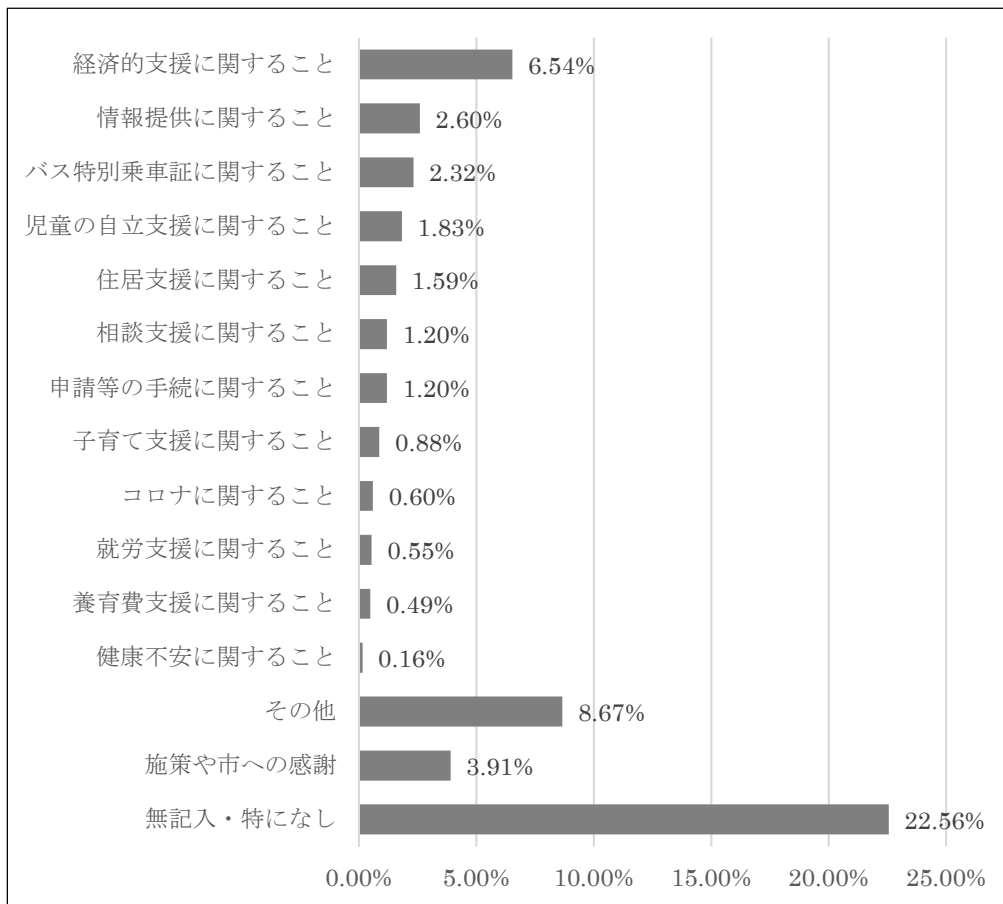
コロナに関すること

- ・コロナの影響で収入が減っている。

その他

- ・自分の時間や子どもと過ごす時間が取れない。
- ・自分が体調を崩したり、コロナにかかった場合に、収入面や子どもの世話の面などで不安がある。

イ 市への意見・要望 [n=3,657]



【主な記載内容】

経済的支援に関すること

- ・ 児童扶養手当の支給額や所得制限限度額、対象年齢を引き上げてほしい。
- ・ 水道料金等を減免してほしい。

情報提供に関すること

- ・ 支援制度などについての情報が足りていない。
- ・ 今回のアンケートで初めて知った支援制度があった。

バス特別乗車証に関すること

- ・ 特別乗車証を復活してほしい。

その他

- ・ 所得制限や年金受給等により児童扶養手当が停止されると、ほとんどの支援策が受けられなくなってしまうので、改善してほしい。
- ・ 窓口の職員の対応を改善してほしい。